



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月10日

上場会社名 株式会社アイデミー 上場取引所 東
コード番号 5577 URL <https://aidemy.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 石川 聡彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部 (氏名) 梅本 浩平 TEL 03(6868)0998
本部部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（録画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績（2024年6月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	527	—	△27	—	△28	—	△36	—
2024年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 △34百万円 (—%) 2024年5月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	△9.10	—
2024年5月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2024年5月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年5月期第1四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2025年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2025年5月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	2,181	1,194	52.2
2024年5月期	2,050	1,181	57.1

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 1,137百万円 2024年5月期 1,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	27.4	300	1.9	297	2.3	163	△24.0	41.22

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2025年5月期第1四半期より、株式会社まぼろしを連結子会社といたしました。連結決算開始に伴う、通期業績への影響は軽微であるため、既存の連結業績予想数値を連結業績予想数値といたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社まぼろし、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年5月期1Q	3,985,750株	2024年5月期	3,978,000株
2025年5月期1Q	1株	2024年5月期	1株
2025年5月期1Q	3,981,663株	2024年5月期1Q	3,956,730株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	6
(企業結合等関係)	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

（1）当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「先端技術を、経済実装する。」をミッションに掲げ、AIをはじめとした新たなソフトウェア技術を、いち早くビジネスの現場にインストールし、次世代の産業創出を加速させることを目的として事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、2024年6月に、AI/DXソリューション事業におけるデリバリー能力向上などを目的に、株式会社まぼろし（以下、「まぼろし」）の株式を取得し、子会社化を行いました。まぼろしの業績取込については、2025年5月期第2四半期連結会計期間からの開始を予定しております。2024年7月に、AI/DXプロダクト及びソリューション事業の顧客企業を招き、大規模マーケティングイベント「Aidemy Grand Summit2024」を開催し、AI/DXや生成AIに関する講演会や、ワークショップ、懇親会を通じて参加企業との交流を深めました。

当第1四半期連結累計期間の売上高については、AI/DXプロダクト事業において、エンタープライズ企業向けの人材育成研修が堅調に推移したことや、AI/DXソリューション事業において、前連結会計年度の第4四半期に子会社化した株式会社ファクトリアルの業績取込の影響などにより、527,664千円となりました。まぼろしの株式取得や、法人顧客向けの大規模マーケティングイベント開催、中期的な成長を見据えた人材採用など先行投資を積極的に進めたことに伴い、営業損失は27,464千円、経常損失は28,087千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は36,238千円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、売上区分別の売上実績については、AI/DXプロダクトは308,676千円、AI/DXソリューションは144,542千円、AI/DXリスティングは74,445千円となっております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,876,035千円となり、前連結会計年度末に比べ117,683千円増加しました。この主な要因は、売掛金及び契約資産が102,735千円増加したことによるものであります。固定資産は305,630千円となり、前連結会計年度末に比べ13,730千円増加しました。この主な要因は、のれんが1,190千円、自社開発のソフトウェアやコンテンツ等が5,356千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,181,666千円となり、前連結会計年度末に比べ131,413千円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は662,612千円となり、前連結会計年度末に比べ12,129千円増加しました。この主な要因は、Modeloy案件に係る外注費の増加に伴い買掛金が16,821千円増加、売上代金を事前に回収する事業を主としていることによる前受金が8,214千円減少、消費税等の未払金が13,382千円減少、連結子会社の株式取得資金等の1年内返済予定の長期借入金が14,274千円増加、従業員給与や法定福利費の未払費用23,868千円増加、未払法人税等が27,221千円減少したことによります。固定負債は324,088千円となり、前連結会計年度末に比べ106,261千円増加しました。この主な要因は、連結子会社の株式取得資金等の長期借入金が102,201千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、986,701千円となり、前連結会計年度末に比べ118,391千円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,194,965千円となり、前連結会計年度末に比べ13,022千円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失36,238千円を計上し、非支配株主持分が45,622千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の業績予想につきましては、2024年7月11日に開示した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,931	1,624,527
売掛金及び契約資産	77,181	179,917
仕掛品	3,281	4,625
貯蔵品	14	1
前払費用	42,414	47,324
その他	18,529	19,640
流動資産合計	1,758,352	1,876,035
固定資産		
有形固定資産	19,364	20,136
無形固定資産		
のれん	169,158	170,349
その他	79,209	84,565
無形固定資産合計	248,368	254,915
投資その他の資産	24,167	30,578
固定資産合計	291,899	305,630
資産合計	2,050,252	2,181,666
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,480	42,302
1年内返済予定の長期借入金	45,088	59,362
未払金	118,537	105,155
未払費用	71,035	94,903
未払法人税等	29,188	1,966
前受金	336,566	328,351
預り金	24,586	29,815
賞与引当金	-	754
流動負債合計	650,482	662,612
固定負債		
長期借入金	217,827	320,028
退職給付に係る負債	-	4,060
固定負債合計	217,827	324,088
負債合計	868,309	986,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,000	52,818
資本剰余金	802,741	804,560
利益剰余金	316,642	280,404
株主資本合計	1,170,384	1,137,783
新株予約権	320	320
非支配株主持分	11,238	56,861
純資産合計	1,181,942	1,194,965
負債純資産合計	2,050,252	2,181,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	527,664
売上原価	188,967
売上総利益	338,697
販売費及び一般管理費	366,162
営業損失(△)	△27,464
営業外収益	
受取利息	1
その他	69
営業外収益合計	70
営業外費用	
支払利息	692
営業外費用合計	692
経常損失(△)	△28,087
税金等調整前四半期純損失(△)	△28,087
法人税、住民税及び事業税	4,518
法人税等調整額	1,445
法人税等合計	5,964
四半期純損失(△)	△34,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,186
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,238

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年6月1日 至 2024年8月31日）
四半期純損失（△）	△34,051
四半期包括利益	△34,051
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,238
非支配株主に係る四半期包括利益	2,186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自2024年6月1日 至2024年8月31日）

当社グループの事業セグメントは、AI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社まぼろしの株式取得に伴い、子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、2024年7月31日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社グループは、2024年6月24日開催の臨時取締役会において、株式会社まぼろし（以下、「まぼろし」）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年6月25日に当該株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社まぼろし

事業の内容 Webサイトやスマートフォンサイトの制作・実装等、Webサイトに関わる業務

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、「先端技術を、経済実装する。」をミッションに掲げ、AIをはじめとした新たなソフトウェア技術を、いち早くビジネスの現場にインストールし、次世代の産業創出を加速させることを目的として事業を展開しております。

当社グループは、主にエンタープライズ企業向けに企業変革の基盤となるDX推進及びAI/DX内製化を支援するプロダクト・ソリューションを展開しております。昨今DXが浸透する中で、顧客企業の求めるニーズも単なる人材育成に留まらず、AI/DXを活用して企業に変革をもたらすAI人材の活躍にシフトしています。

当社グループはこうした実運用の領域であるAI/DXソリューション事業を成長のドライバーと位置付け安定的な売上と利益率の向上によるオーガニックな成長を目指しております。

顧客の企業価値を高めながら当社グループの成長実現に向けて、テクノロジー領域に深い知見を有する人材の確保が肝要であると考えております。

まぼろしはフロントエンドエンジニアとしての経験値が高いメンバーが、エンタープライズ企業の大型Webサイトの企画から構築・運用まで一気通貫したサービスで優位性を築いています。更に大手企業との長期取引に関して多数の実績があり、継続した受注により売り上げも安定しております。

今回の株式取得により、まぼろしの強みであるWebサイトの新規構築、リニューアル、フロントエンドの実装のノウハウや技術力はAI/DXプロダクトの品質向上、AI/DXソリューションModeloyの案件拡充において強力なシナジーがあると見込んでいます。更に当社グループ及びまぼろしの技術力、知見、ノウハウを融合させサービスのデリバリー能力を高めることで、顧客の企業価値最大化に寄与できるだけでなく、当社グループ全体の技術力、収益性の向上や事業拡大に資するものと判断したため、まぼろしの株式取得（子会社化）を決定したものであります。

③企業結合日

2024年6月25日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

70%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

取得日を当第1四半期連結会計期間の2024年7月31日としているため、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	106,879千円
取得原価		106,879千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 28,300千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

5,528千円

②発生原因

主として今後の事業展開に期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	10,727千円
のれんの償却額	4,337

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月10日

株式会社アイデミー
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 倫哉指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伏木 貞彦

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アイデミーの2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。